

令和8年度 当初予算資料

○主要事業説明書

[財政課]

目次

・あたりまえハッピープロモーション関連経費	1	・グリーンアグリバレー計画推進事業	15
・大学機能強化支援事業	2	・清掃工場施設大規模改修事業	16
・結婚新生活応援事業	3	・窓口改革推進事業	17
・DX推進経費・スマートシティ推進経費	4	・医療的ケア児在宅レスパイト事業	18
・男性の育児休業取得促進事業	5	・高齢者あんしん見守りサポート事業	19
・職場における熱中症対策支援事業	6	・1か月児健康診査事業	20
・価値ある体験提供事業	7	・中山間地域交流人口創出・拡大事業	21
・街なかリーディング促進事業	8	・東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業	22
・水草対策推進関連事業	9	・佐賀バレーナースコラボバスケットコート整備事業	23
・森林経営管理事業	10	・スケートボード練習場整備事業	24
・SAGAモビリティセンター整備支援事業	11	・水泳授業民間委託試行事業	25
・地域公共交通再構築実証事業	12	・GIGAスクール等機器整備事業	26
・佐賀城お濠排水ポンプ整備事業	13	・小学校給食費無償化事業	27
・高木瀬西調整池整備事業	14	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	28

事業名	あたりまえハッピープロモーション関連経費		予算額	29,500	部名	総務部
			一般財源	14,750	課名	広報課

総合計画	10 行政経営	OPENなしせい（市政・姿勢）で挑むまち	双方向のコミュニケーションによるファンづくり
------	---------	----------------------	------------------------

事業概要 市民があたりまえすぎて気づけていなかった日常の幸せを「あたりまえハッピー」と名づけ、発信していくことで、市民の佐賀市への愛着度を高めるとともに、市民自身が日常にある地域の魅力を伝えることで外（市民以外）からの評価を高め、佐賀市のファンを増やす。

1 あたりまえハッピーとは

▶市民をターゲットとしたインナープロモーション

あたりまえハッピー
「あたりまえすぎて気づけていなかったこのまちのしあわせ」

市民が暮らしの中であたりまえに楽しんでいる「モノ」「コト」「ヒト」の魅力や素晴らしさを内・外に情報発信



2 令和7年度の取り組み

▶「認知拡大」と「素材の蓄積」に注力

○市報15日号特集記事連載、HP・SNSでの市報と連携した情報発信

○コンセプト動画制作・市民向け配信

○あたりまえハッピーどうでしょう会議・展示会
全国で活躍するレビュアーが、“あたハピ”の魅力を語り合い、No.1を決定。結果を市民にフィードバック。



3 市民等の反応

○市報特集への感想
「何もないと思っていた佐賀の良さに気づかされた」
「あたハピ特集を集めるのが楽しみ」

認知・魅力の再認識の広がり

○展示会来場者の声
「羨ましいことが多かった。佐賀に行くのが楽しみ」
「魅力があふれてる。行きたい、住んでみたい！」

外からの目線でも魅力を評価

4 令和8年度の取り組み

▶さらなる「認知拡大」と「行動促進」

- ・露出を最大限に高め、若年層や観光客へ認知を拡大
- ・市民自らが魅力を口にする行動を促すイメージづくり

認知拡大

○市報15日号特集記事連載、HP・SNS情報発信（4,700）

○メディア・SNSを活用したCMプロモーション（6,000）

○駅装飾、駅南広場等サインージによる情報発信（6,800）

行動促進

○共感・行動のきっかけとなる動画コンテンツの制作・発信（8,000）

○市民参加型キャンペーン企画等の実施（4,000）

事業名	大学機能強化支援事業	予算額	300,000	部名	政策推進部
		一般財源	200,000	課名	企画政策課

総合計画	01 子育て・教育	こどもの幸せを何よりも優先するまち	いつでもどこでも学ぶことができる生涯学習の推進
-------------	-----------	-------------------	-------------------------

事業概要	学校法人永原学園が西九州大学佐賀キャンパス内において計画している「健康データ科学部（仮称）」の新設に対して支援を行うことにより、学生の地元における進学先を増やし、若者の市内定着を促進するとともに、若者が活躍し共創できるまちづくりの推進につなげる。		
-------------	---	--	--

1 西九州大学 新学部の概要

- 大学設置者：学校法人永原学園
- 設置場所：西九州大学佐賀キャンパス内（佐賀市神園）
- 学部名称：健康データ科学部 健康データ科学科（仮称）
- 学部定員：入学定員100名／定員400名
- スケジュール：R7.12～R9.2 学部棟の整備
 (予定) R8.8 設置認可
 R9.4 開設
- 学部の概要

健康データ科学部 健康データ科学科（仮称）

【健康情報科学コース】

健康領域の課題解決のためのシステム開発に貢献する人材を育成

【健康データサイエンスコース】

データを駆使して健康領域の課題解決に貢献する人材を育成

北側駐車場に新学部棟を建設予定



2 事業内容

学校法人永原学園が整備する学部棟の新設等に対する補助
 補助上限額：3億円（財源：県支出金1億円 一般財源2億円）

整備イメージ



3 新学部設置による効果・今後の展望

- 若者の定着
 学生の進学先の増加、市外からの学生の流入、地元で活躍する人材の確保
- 市内における社会的・経済的な好影響
 若者が活躍し、共創するまちづくりの推進、学生の増加に伴う市内消費の増加
- 社会課題となっている認知症や介護予防といった健康・福祉分野等での連携

事業名	【新規】結婚新生活応援事業	予算額	18,500	部名	政策推進部
		一般財源	6,500	課名	企画政策課

総合計画	01 子育て・教育	こどもの幸せを何よりも優先するまち	こどもたちの幸せと健やかな成長を育む環境の充実
------	-----------	-------------------	-------------------------

事業概要	人生のラッシュアワーを迎える若者世代に対し、結婚新生活における家賃・引越費用等の負担を軽減し、結婚生活の質の向上を後押しすることで、希望するライフコースを歩める環境づくりを応援する。
------	---

1 事業のねらい

市の若者支援に対する考え方

20～30代
「人生のラッシュアワー」

||
人生の節目となる
ライフイベントが集中



仕事か結婚・子育てのいずれかを選択しなければ
ならないと無意識に考える「思考のハードル」が存在

希望する人生のコースを
歩めるような環境づくりを行う。

結婚生活

出産

子育て

仕事



「結婚に至っていない理由」
結婚資金が足りない・結婚生活にお金がかかる **男性 2位**



「理想とする子ども数の実現に必要なもの」
配偶者との家事・育児の分担 **男女ともに 1位**

※出典 | 令和6年度 佐賀市結婚・出産・子育ての意向に関する市民アンケート調査

⇒特に、「時間的・経済的なゆとり」が必要

2 事業内容

支援内容

新婚世帯の家賃や引越費用等を補助する。

対象者

- 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満
- 県や民間が実施するライフデザイン支援講座やプレコンセプションケア講座(※)等を受講した新婚世帯
- ※プレコンセプションケア：妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来を見据えた健康管理を行う取組

補助
上限額

- 夫婦ともに29歳以下：60万円
- 夫婦ともに39歳以下(上記世帯を除く)：30万円

期待する
効果

結婚生活の初期費用を抑え、暮らしの選択肢を広げる

浮いた資金で

- より良い住環境の選択
通勤時間、子育て環境等を考慮した住居選び
- 時短家電の購入
家事・育児時間を短縮し時間のゆとりを生み出す

3 事業費の内訳

- 補助金 18,000 (財源：県支出金12,000 補助率2/3)
- 広報費 500

事業名	DX推進経費・スマートシティ推進経費		予算額	174,150	部名	政策推進部
			一般財源	174,150	課名	D X 推進課

総合計画	10 行政経営	OPENなしせい（市政・姿勢）で挑むまち	信頼される持続可能な行政運営
------	---------	----------------------	----------------

事業概要 社会全体のデジタル化を推進し、データを最大限に活用するスマートシティの実装により地域幸福度（Well-Being）の向上を目指す。また、データやデジタルツールを活用して、職員の業務内容に変革を促し、行政サービスの向上につなげる。

1 現状・課題

	分野別DXの推進	デジタルツールの活用
現状	<ul style="list-style-type: none"> DX人材育成研修や生成AI、BIツールの活用研修を実施 専門家による相談・支援体制を整備 庁内DXを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀市公式スーパーアプリは1月末で8.7万DL超（市民3人に1人） スーパーアプリは機能強化を継続 9分野28種のデータを扱うデータ連携基盤を整備・活用
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI活用のための人材育成 各事業分野におけるツールやデータの共有促進 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーアプリが市民との接点となる分野の拡充 利活用する庁内データの拡充 他自治体とのデータ連携、活用

2 事業内容

◎ **分野別DXの推進（デジタルサービスの拡充）**

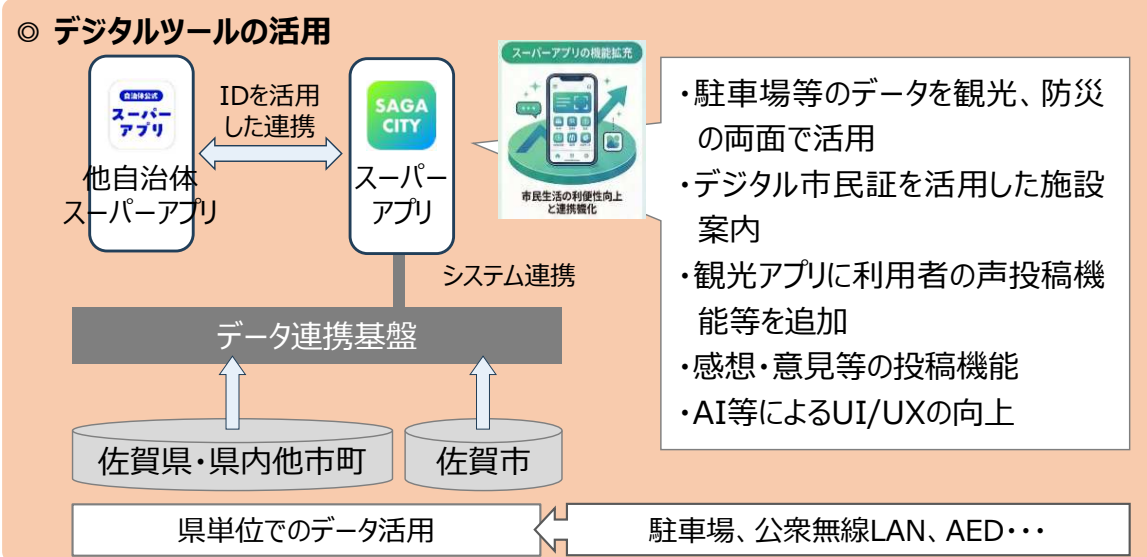
- 交通DX：自動運転・AIオンデマンド
- 防災DX：被災者支援
- 窓口・手続DX：書かなくていい窓口
- 子育てDX：子育て相談・支援
- データ分析：交通、健康・介護等
- ：

分野別DX推進のために

- AIを活用して市民の意見等を集約・整理 ⇒分析ツールを活用し、根拠ある政策立案
- 役職ごとのDX人材育成研修
- 産学官民連携のデジタルデバインド対策
- 手続オンライン化の拡充
- 庁内業務におけるAIツールの活用促進

3 事業費の内訳（主な事業）

スーパーアプリ	開発委託費：55,000 運用費：35,330
データ連携基盤	運用・支援委託費：21,241
生成AI活用	開発委託費：22,000 活用支援委託費：1,650 利用料：10,615
スマートシティ推進支援 Well-Being向上	支援委託費：13,915 地域コンソーシアム運営費：181



事業名	【新規】男性の育児休業取得促進事業	予算額	5,380	部名	政策推進部
		一般財源	5,380	課名	男女共同参画課

総合計画	07 コミュニティ	ひと×ひとで多様に彩るまち	自分らしく幸せに暮らし、支え合う社会の実現
------	-----------	---------------	-----------------------

事業概要 男性従業員が育児休業を取得した事業所等に育児休業取得奨励金を交付することにより、仕事と生活を両立してキャリアを築くことができる環境を整え、すべての人が家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現を目指す。

1 現状・課題

○現状

・市内事業所における男性の育児休業の取得状況は、限定的である

男性育児休業取得率

全国平均	40.5%	事業所形態	取得率
佐賀県	45.8%	市内に本社・本店	43.2%
佐賀市	50.5%	上記以外	90.3%

・男性の育児休業取得に対する事業所等や周りの従業員の理解が乏しい

男性育児休業取得を進める上での課題 (複数回答 回答132件)

	回答数	割合
人材不足・代替職員の不足	97	73.5%
周囲の理解や配慮の不足	28	21.2%
売上や事務処理低下の懸念	23	17.4%

※男性育児休業実態調査 (R7.12 佐賀市実施)

○課題

- ・市内に本社・本店がある事業所等の男性の育児休業に対する理解向上が必要
- ・男性の育児休業を職場全体で支える意識や風土が必要

2 目指す姿

国が示す男性育休取得率数値目標 (※) **R12に85%**を達成し、**男性の育児休業があたりまえの社会実現へ**

※こども未来戦略 R5.12閣議決定

3 事業内容

- 対象：常時雇用する従業員が100名以下で、男性従業員が5日以上育児休業を取得した事業所等 (支店・事業所単位)
- 金額：10万円 (1事業所1回のみ)
- 広報：全戸配布の広報誌に掲載。制度の周知のほか育児休業を取得した男性やその事業所の声を掲載し、育児休業取得のメリットを広く伝える。

※ 14日以上取得の事業所等を対象とする県の制度 (20万円) との併用申請可能

4 事業費の内訳

	内訳	事業費
男性の育児休業取得奨励金	100千円×45事業所	4,500
広報費	440千円×2回	880
計		5,380

事業名	【新規】職場における熱中症対策支援事業	予算額	20,000	部名	経済部
		一般財源	0	課名	経済政策課

総合計画	04 経済・観光	「ひと」と「しごと」に選ばれ、稼ぐまち	働きがいのある企業を増やす
------	----------	---------------------	---------------

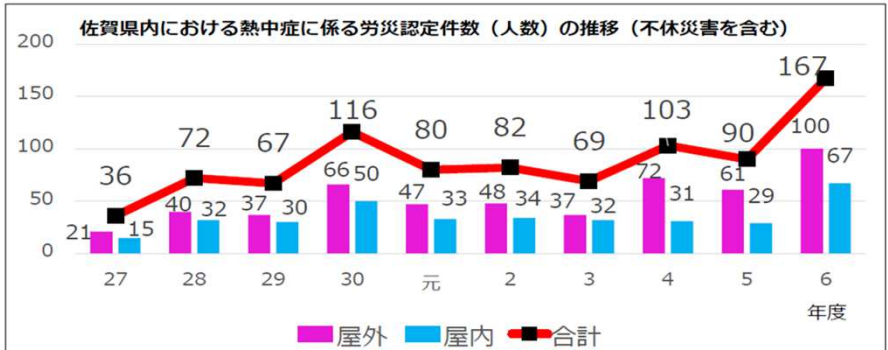
事業概要 原材料費やエネルギー価格等の高騰が長期化し、経営環境の厳しさが増している市内中小企業者に対し、職場環境の改善及び人材の定着、事業継続を図るため、職場における熱中症対策として購入する空調服等の費用の一部を補助する。

1 現状・課題

- 近年の猛暑の常態化により、熱中症による労働災害が増加
- このため、令和7年6月から事業者による熱中症対策（体制整備・手順明確化・周知）が義務化
- 一方、物価高騰や賃上げの影響により、市内中小企業者にとって設備導入経費が負担となっている。特に小規模企業者は資金面での余力がなく、対応が進みにくい。
- また、屋外業務に従事する建設業や製造業などの業種は、特に熱中症の発症リスクが高く、速やかな対策が不可欠

3 事業内容

- 【対象者】 市内中小企業者
※高リスク業種（製造、建設、運送、警備等）及び小規模企業者を優先
 - 【対象経費】 熱中症対策を目的として導入する物品購入費
スポットクーラー、業務用扇風機、空調服・冷却ベスト、暑さ指数測定器等
 - 【補助率】 2分の1以内
 - 【補助額】
- | 従業員の有無 | 補助額 |
|--------|-------------|
| あり | 10万円 ～ 20万円 |
| なし | 5万円 ～ 10万円 |



出所：佐賀県における職場での熱中症の発生状況（佐賀労働局）

2 事業費の内訳

- ・職場の熱中症対策支援補助金 20,000
- ※物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用



4 スケジュール

年月	R8.4月	5月	6月	7月	8月	9月
市	● 広報 ●	● 申請受付・審査 ●			● 補助金交付 ●	
事業者	● 物品購入 ●		● 申請 (優先事業者分は先行) ●	● 実績報告・請求 ●		
			● 交付決定 (優先事業者分は先行) ●			

事業名	価値ある体験提供事業	予算額	16,200	部名	経済部
		一般財源	8,100	課名	観光振興課

総合計画	04 経済・観光	「ひと」と「しごと」に選ばれ、稼ぐまち	価値のある観光体験の提供
------	----------	---------------------	--------------

事業概要
 市民があたりまえすぎて気づけていなかった日常の幸せを「あたりまえハッピー」と名づけ、市民にとっての「あたりまえ」を訪れる人にとっての「魅力的な観光資源」としてその魅力を伝え、本市への来訪を促す。

1 現状・課題

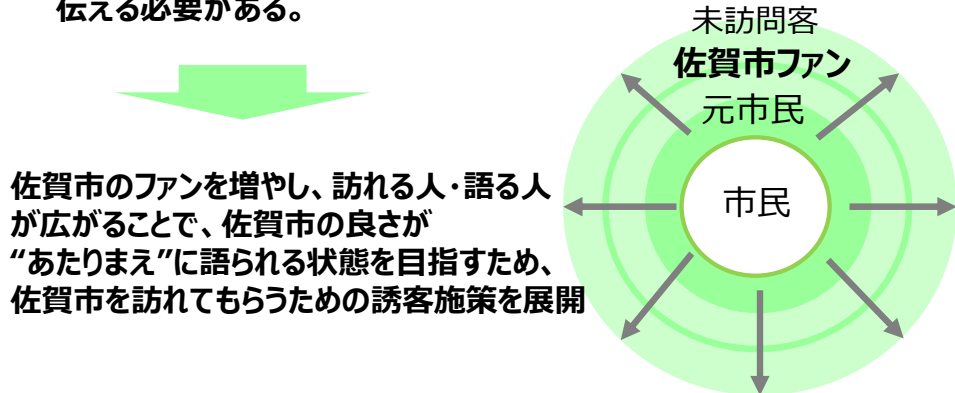
【現状】

- ・佐賀市では、「あたりまえハッピー」を切り口に、地域の日常的な魅力をWebサイトなどで発信する取組を実施
- ・プロジェクトが2年目を迎え、認知・共感の獲得から、実際の来訪や体験につなげる段階へ移行する必要がある。

【課題】

- ① 旅行検討層の行動喚起不足**
 佐賀市に関心を持つ層は存在するものの、「行く理由」「今行く必然性」「行動導線」が弱く、旅行予約まで至っていない。
- ② 地元体験価値の伝達不足**
 佐賀市の「あたりまえハッピー」の体験イメージが曖昧で、他地域との差別化が十分でなく、誘客が十分に図られていない。

→ 佐賀市でしか味わえない日常体験を、参加性・物語性をもって伝える必要がある。



2 事業推進のイメージ



3 事業内容

- ①【新規】誘客プロモーションの実施「あたハピ旅」の提案 5,500**
 あたりまえ観光の案内人を選定し、これまでウェブサイトで紹介してきた地元ならではのあたりまえな体験を商品化・PRし、誘客を促進する。
- ② Webサイト「あたりまえ観光100」の充実 6,000**
 100の体験をさらに充実させ、掲載された素材を誘客プロモーションと連動し、多媒体でPRを行う。
- ③佐賀市公認観光アンバサダー「アンバサダー」によるSNS発信 1,500**
- ④小学生バルーン係留体験搭乗 2,400**
- ⑤あたハピブランド認知度調査 800**



事業名	街なかリーディング促進事業			予算額	20,497	部名	経済部
				一般財源	10,249	課名	中心市街地振興室

総合計画	04 経済・観光	「ひと」と「しごと」に選ばれ、稼ぐまち	ここにしかないモノ・コトが集まる「まちなか」への進化
------	----------	---------------------	----------------------------

事業概要 SAGAアリーナ来訪者等を街なかへ誘導し、飲食・物販等の消費機会を拡大するための各種施策を実施するとともに、本市をホームタウンとする佐賀バルーンズとの連携を強化し、スポーツイベントを起点とした効果的な誘客と消費拡大を図る。

1 事業目的・期待される効果

- アリーナ来訪者等を、街なかへ誘客し、飲食・小売・宿泊・サービス産業等の消費機会を拡大することで、地域経済の振興を図る。
- 「街全体でチームやイベントを歓迎している」「街がアリーナ・イベント空間の延長である」という雰囲気を可視化・共有することで、来訪者の回遊行動を後押しする。
- 街全体の歓迎ムードをきっかけに、市民や来街者の関心が高まり、新たなファン・ブースターや市外・県外からの来訪者の増加、イベント参加者数の増加を図り、街なか回遊と消費拡大の好循環を加速する。



2 事業内容・事業費

- ◎プロスポーツ連携販わい創出【拡充】（事業費：8,000）
 - クラブと連携して取り組んでいる回遊促進の取組“まちなかBALoop”を拡大
 - “応援月間”に合わせた街なかでの期間限定の応援拠点設置等



- ◎来訪者おもてなし販わい創出（事業費：3,000）
 - アリーナイベントに連動した街なかイベントの開催
 - エンタメ系イベントでの街なかフォトスポット装飾や街灯バナーフラッグの設置等



- ◎街なか指定駐車場無料デー（事業費：6,714）
 - アリーナ来訪者が街なかの指定駐車場を利用した場合の駐車料金を無料化
 - 街なか店舗で利用できるクーポン券の発行
- ◎デジタルサイネージを活用した情報発信（事業費：2,783）
 - 街なかやSAGAアリーナで実施するイベント等の魅力を発信

事業名	水草対策推進関連事業	予算額	165,958	部名	農林水産部・建設部
		一般財源	28,558	課名	農村環境課・河川砂防課

総合計画	05 農林水産 外	子どもたちが農林水産業をしごとに選ぶまち 外	感動を与え、稼ぐ農業の実現 外
------	-----------	------------------------	-----------------

事業概要 農業・水産業被害の防止や水路の排水機能維持及び生活環境保全のため、クリーク内に著しく繁茂する水草等の除去や再繁茂の抑制に取り組む。

1 現状・課題

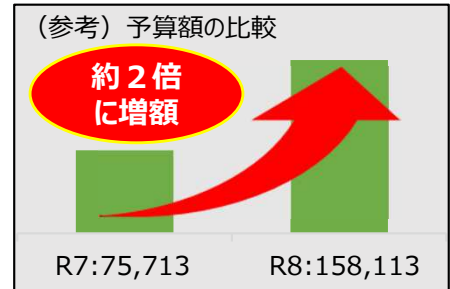
- 現状
 - ・ 市中南部の農業用水路、河川を中心に特定外来生物に指定される水草「ナガエツルノゲイトウ」、「ブラジルチドメグサ」が繁茂
- 繁茂による影響
 - ・ 河川や水路等の通水を阻害
 - ・ 排水機場のポンプ等への負荷や詰まりによる労力やコスト増大
 - ・ 水田や畑で繁茂し収量に影響、農業用機械の操作に影響
 - ・ 有明海に流出した場合、ノリ等の生育への影響 等
- 課題
 - ・ 平成20年代前半の確認以降、除去等の対策を行ってきたが、繁殖力、再生力が非常に強いため撲滅には至らず、近年は増加傾向
 - ・ 除去した場所においても、数年後には再繁茂している。



2 主な事業内容

①集中した水草駆除 158,113

集中的に予算を投入し、除去面積を増加することで低密度管理へ早期移行
その後、再繁茂する水草は適宜駆除



②新たな技術の活用 1,845

- 新たな技術活用検討
新たな手法による水草伐採を試行的に実施し、街なかの水路での活用可能性や課題点を整理し、今後の水面管理の方向性検討を進める。
- 栄養塩抑制実験
空心菜を水耕栽培し、水中の栄養塩を吸収させることによる水草繁茂抑制の効果を検証



③市民連携 6,000

- 水路法面防草対策
自治会等への防草シートの支給 (3か年計画)



事業名	森林経営管理事業	予算額	82,227	部名	農林水産部
		一般財源	0	課名	森林整備課

総合計画	05 農林水産	子どもたちが農林水産業をしごとに選ぶまち	森林を守り、育て、使う林業の発展
-------------	---------	----------------------	------------------

事業概要	持続的な森林資源の利活用を図るため、森林環境譲与税を財源として森林の適切な管理、人材育成や確保、木材利用の普及啓発につながる事業を展開する。
-------------	--

1 森林環境譲与税の目的

温室効果ガス排出削減や災害防止等といった森林の公益的機能を発揮させるため、森林環境譲与税を原資として森林整備の推進をはじめ、林業の担い手の育成・確保、木材利用の促進、普及啓発等に取り組む。
 ※森林環境譲与税：森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため、平成31年に創設
 国税として個人住民税課税者から年額1,000円を徴収し、全額を森林環境譲与税として市町村及び都道府県へ配分

2 主な取組

森林の整備

- 受託私有林切捨間伐事業 8,895
 森林所有者が自身で森林を管理することが難しい場合、市が管理や森林経営を受託し、手入れが十分に行き届いていない私有林の整備を行う。
- 里山林整備事業 26,200
 人家裏の危険な樹木について、自治会の要望を受けて市が伐採を行い、里山の環境改善や景観保全を図る。


➔



施工前
施工後

人材確保・育成

- 森の担い手応援金【新規】 2,880
 市主催のインターンシップ参加者及び市内事業者への新規就業者に対し、支援金を交付
 - ①インターンシップ参加者： 10万円/月（最大3か月）
 - ②新規就業者：就業一時金 20万円 ※中山間地へ移住した場合は最大30万円加算
 月額奨励金 2万円/月（最大2年間）※子どもがいる場合は1万円加算
- 林業経営体支援事業費補助金【拡充】 17,266
 市内の林業経営体に対し、人材確保・育成に要する経費を補助
 高性能林業機械の長期リース費用を補助対象経費に追加

普及啓発

- 木に触れ合う体験【新規】 2,401
 小学生以下向けに木製ジャングルジムの組立体験会を開催
- 森林教育推進事業補助金 2,000
 市内を拠点に木工教室などの木育の取組を行う団体等に対して補助



事業名	S A G Aモビリティセンター整備支援事業	予算額	302,767	部名	都市戦略部
		一般財源	151,384	課名	交通政策課

総合計画	09 都市・交通	人中心に暮らしやすさが整ったまち	多様な移動ニーズに応える地域公共交通の実現
------	----------	------------------	-----------------------

事業概要 まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築に向けた拠点となるS A G Aモビリティセンター（仮称）の整備を支援する。

1 整備方針

- 地域公共交通ネットワークの再構築** 民間バス事業等と施設や設備の共同利用などを通じて、地域公共交通の維持・発展を推進する。
- 新たな交通結節機能の整備** 市中心部の周遊を促す交通サービスを充実し、経済の振興を図るとともに、まちの魅力や価値を高める。

2 事業費の内訳

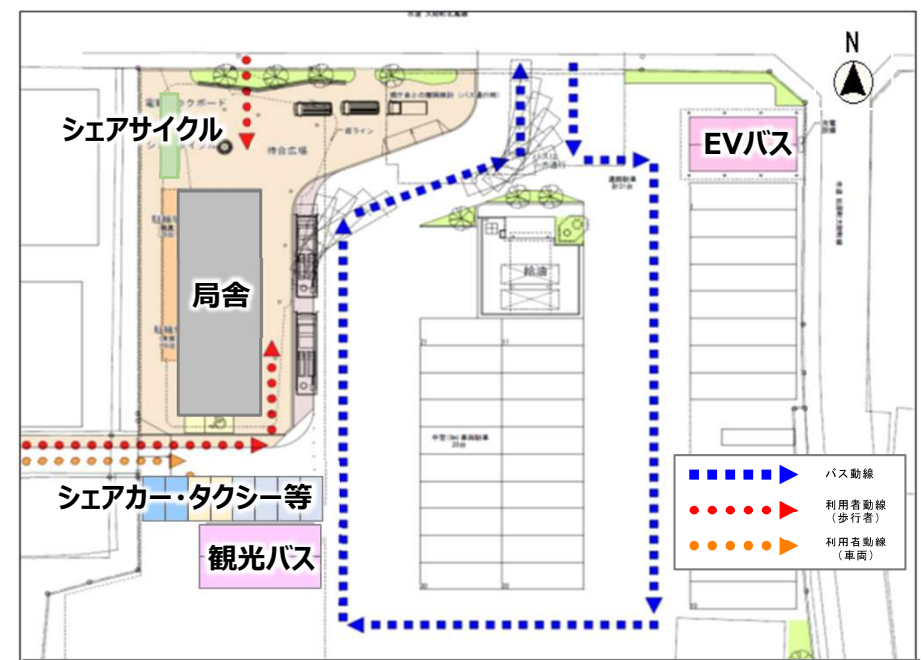
	R7	R8	R9	合計		
事業費	61,753	302,767	435,892	800,412	一般会計から交通局へ補助	
財源	国庫補助金	30,877	151,383	217,946	400,206	
	一般財源	30,876	151,384	217,946	400,206	特別交付税措置あり

※ R8～R9 債務負担行為設定



イメージ図

3 S A G Aモビリティセンター（仮称）の配置計画図（案）



4 整備スケジュール（予定）

R7	設計（基本+実施）、地質調査等
R8	施設整備
R9	施設整備、旧局舎解体、外構工事等
R10	運用開始

事業名	【新規】地域公共交通再構築実証事業	予算額	34,097	部名	都市戦略部
		一般財源	33,997	課名	交通政策課

総合計画	09 都市・交通	人中心に暮らしやすさが整ったまち	多様な移動ニーズに応える地域公共交通の実現
------	----------	------------------	-----------------------

事業概要	持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築の一環として、公共交通の利便性向上や交通空白等の課題解決を図るため、交通モードの連携や転換に係る実証運行を実施する。
------	---

1 実証事業の内容

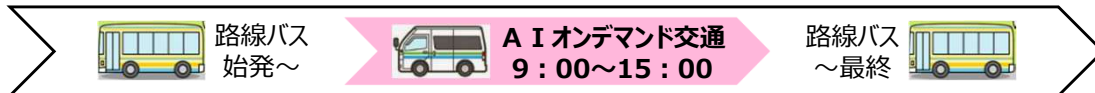
①【モード連携】 路線バスとA I オンデマンド交通の連携

- 実証エリア：市西部地域
- 課題：交通空白の存在、路線バスの赤字等
- 実証内容：路線バスの利用者が少ない時間帯に路線周辺エリアを面的にカバーするA I オンデマンド交通を導入
- 実証期間：R8.10～R9.1（予定）

<実証エリアイメージ>



<実証運行イメージ>



2 期待する効果

- ・利便性向上：交通空白の解消による外出機会の創出等
- ・効率性向上：予約に応じた柔軟な運行による運行効率の向上

②【モード転換】 三瀬地区コミュニティバスのデマンド交通への転換

- 実証エリア：三瀬村
- 課題：交通空白の存在、利用者の減少等
- 実証内容：定時定路線で運行している村内2路線を三瀬村全域をカバーするデマンド交通に転換
- 実証期間：R8.9～12（予定）

<モード転換前>



<モード転換後>



3 事業費

	事業費	内容
①モード連携	31,391	システム構築費、運行費、広報費等
②モード転換	2,706	運行費

事業名	【新規】佐賀城お濠排水ポンプ整備事業	予算額	66,100	部名	建設部
		一般財源	0	課名	河川砂防課

総合計画	08 防災・安全	安全な暮らしが日々の備えで支えられているまち	激甚化・頻発化する水害に備えたまちづくり
------	----------	------------------------	----------------------

事業概要 浸水被害の軽減を図るため、佐賀城お濠に常設の排水ポンプを設置し、状況に応じて素早く柔軟に事前排水することで、貯留容量の拡大を図る。

1 現状

全国初の取組である「お濠貯留」は、令和5年の出水期から、お濠の水位を「自然排水」により事前に下げた状態で管理することで、最大で58,000m³の容量を確保している。

⇒お濠周辺や多布施川下流域の浸水被害軽減に寄与

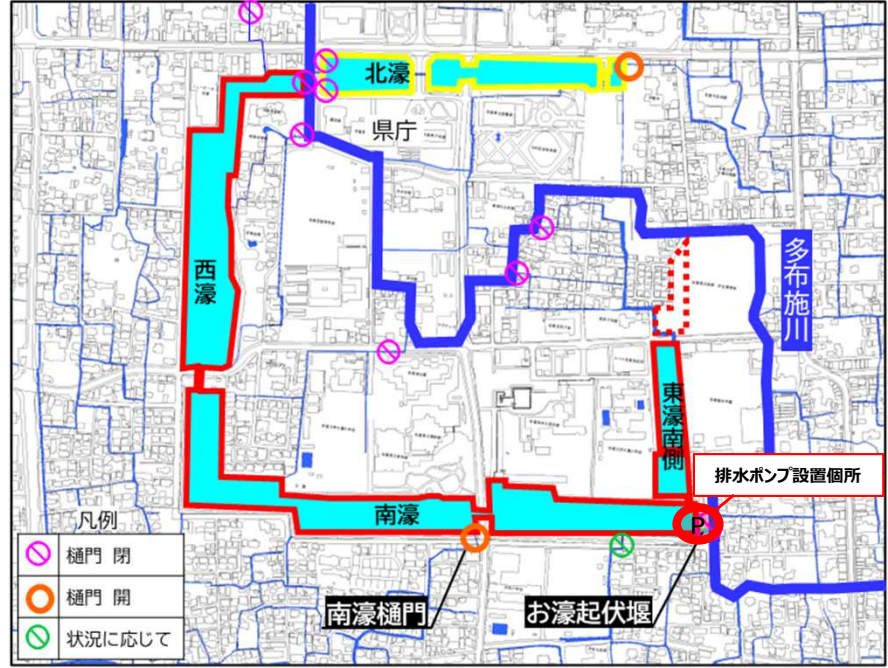
○実証実験

(1)概要

お濠の調整容量の増加を目指し、令和7年6月、9月に県所有の排水ポンプ車（毎分30m³）での強制排水を実施し、水位低下や多布施川周辺への影響を確認した。

(2)結果

[1回目] 最大7cm低下 貯留容量 約6,400m³確保
 [2回目] 最大9cm低下 貯留容量 約8,200m³確保



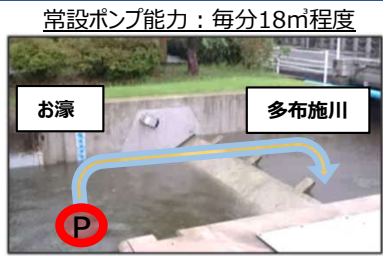
操作内容

- [西濠・南濠・東濠南側] 樋門7箇所を全閉し、南濠樋門から排水
- [北濠] 樋門を閉め、東側の水路へ排水

2 事業内容

貯留量：58,000m³（現在） +9,100m³
 =67,100m³
貯留量UP（16%増）→さらなる浸水被害軽減

排水ポンプ設置に伴う土木工事 5,100千円
 排水ポンプ設置工事 61,000千円



3 スケジュール

工程	年月	R8年度				R9年度			
		4	7	10	1	4	7	10	1
関係者協議		[Progress bar from April to July]							
機械・電気工事		[Progress bar from June to October]							
土木工事		[Progress bar from September to October]							
運用		[Progress bar from June to October]							

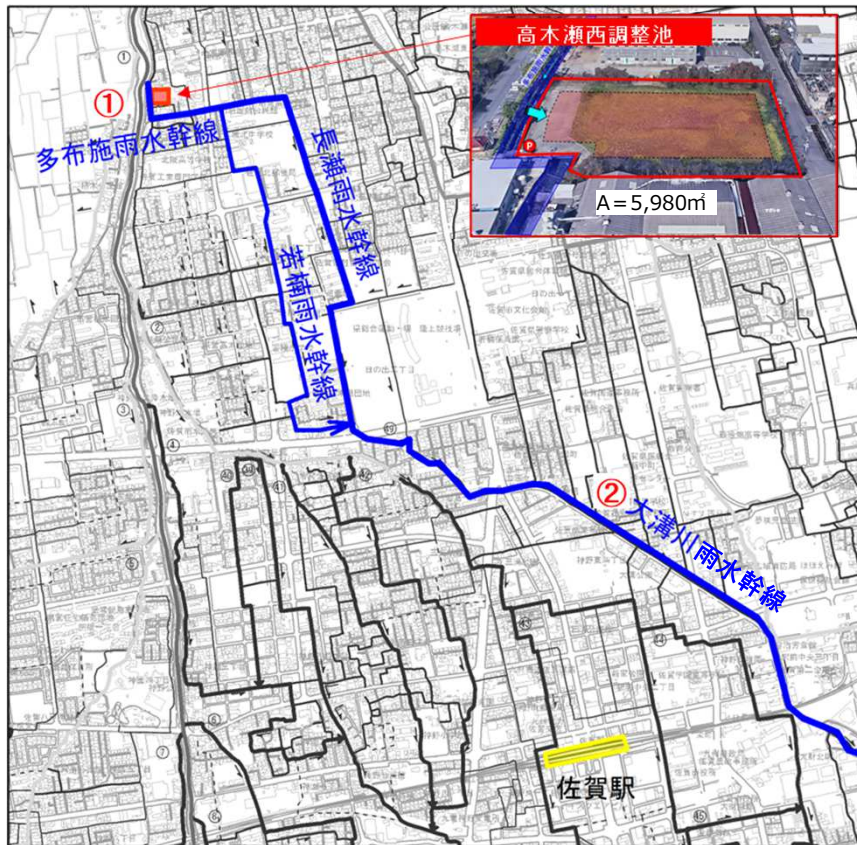
事業名	【新規】高木瀬西調整池整備事業	予算額	11,500	部名	建設部
		一般財源	0	課名	河川砂防課

総合計画	08 防災・安全	安全な暮らしが日々の備えで支えられているまち	激甚化・頻発化する水害に備えたまちづくり
------	----------	------------------------	----------------------

事業概要 佐賀大和工業団地協同組合から寄附を受けた調整池の貯留能力を高めることにより、市中心部の浸水被害軽減につなげる。

1 現状・課題

- ・気候変動に伴い豪雨災害が激甚化・頻発化
- ・水路、排水施設などの「流す」対策に加え、浸水被害を最小化する「溜める」対策が必要



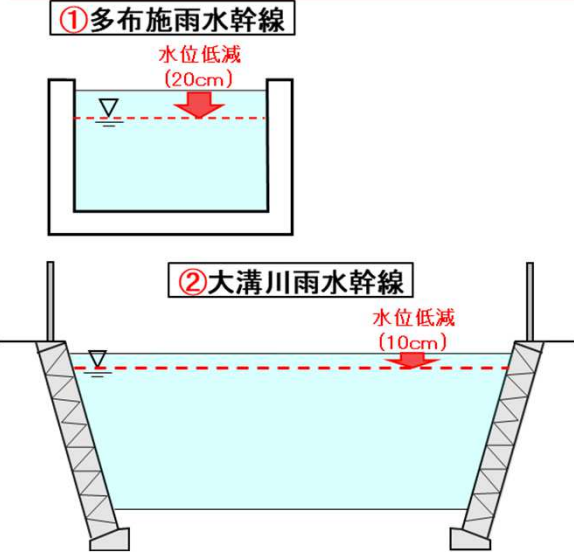
2 事業内容



①多布施雨水幹線
 測量業務、地質調査業務、設計業務 11,500千円
 ※調整池整備工事 事業費 130,000千円 (見込) R9~R10

3 効果

大溝川雨水幹線水位を最大10cm低減



大溝川雨水幹線の水位を10cm低下できれば、赤控（約7ha）の範囲で道路冠水の軽減に繋がる。

事業名	【新規】グリーンアグリバレー計画推進事業	予算額	13,524	部名	環境部
		一般財源	9,135	課名	G X 推進課

総合計画	06 生活・環境	豊かな自然に包まれ、人々が心地よく暮らすまち	脱炭素が当たり前の社会の実現
------	----------	------------------------	----------------

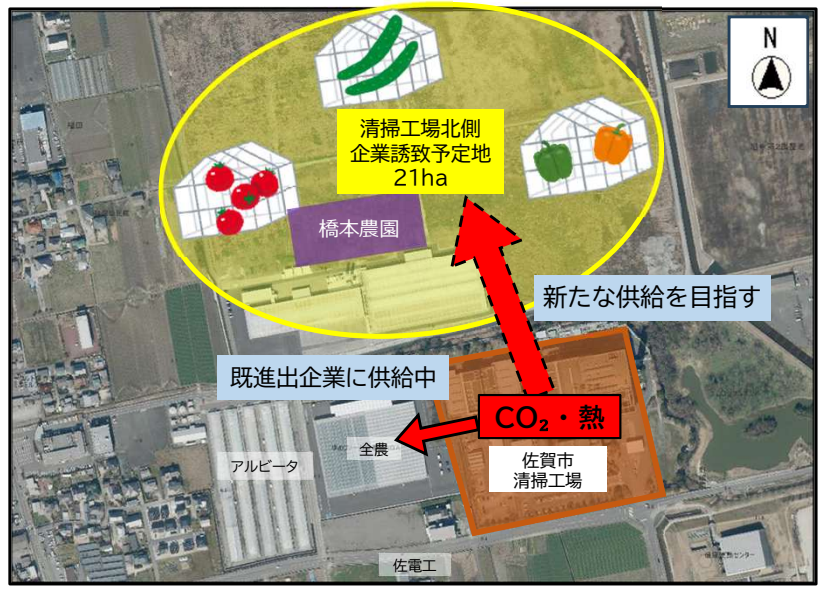
事業概要 清掃工場周辺を脱炭素農業の集積地とするため、ごみ焼却時に生じるCO₂（二酸化炭素）と熱を進出農業事業者に供給する配管等を整備する。

1 目的

清掃工場から発生するCO₂や熱を資源として活用する農業事業者の誘致を進める。
 これにより、資源循環を通じた農業の脱炭素化を進めるとともに、清掃工場周辺に施設園芸農業を集積し拠点化することで、地域経済の活性化につなげる「グリーンアグリバレー計画」を推進する。

2 事業内容

清掃工場北側用地に進出した農業事業者にCO₂及び熱を供給するための配管等の設備を整備する。



※CO₂及び熱の使用料を徴収するため、配管途中にメーターを設置する。
 メーターまでは市側で整備し、メーターからは進出事業者側で整備する。

3 事業費の内訳

- 熱供給事業検討設計経費 9,135**
 清掃工場北側用地に熱供給を行うため、効率的な方法や設備設計等を検討する。
 ※工事はR9予定
- CO₂供給設備整備費 4,389**
 既進出企業へのCO₂供給設備メーター設置工事等

4 スケジュール

熱供給	R8	R9	R10
事業検討・設計	→		
配管等設備工事		→	
既進出企業への供給			→
CO ₂ 供給	R8	R9	R10
メーター設置工事	→		
既進出企業への供給		→	→

事業名	窓口改革推進事業		予算額	47,813	部名	市民生活部
			一般財源	22,613	課名	市民生活課

総合計画	10 行政経営	OPENなしせい（市政・姿勢）で挑むまち	信頼される持続可能な行政運営
------	---------	----------------------	----------------

事業概要 デジタル技術を活用して市民のニーズに合わせた窓口改革を推進し、「行かなくていい」「書かなくていい」「迷わなくていい」窓口を構築することにより、市民の手續に係る負担軽減及び利便性の向上を図る。

1 令和8年度の新たな取組

改革のコンセプト：市民のニーズに合わせて「**えらべる窓口**」

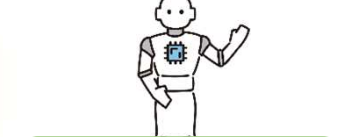
取組の柱	事業内容
行かなくていい窓口	・コンビニ交付サービスの対象証明に 戸籍、戸籍の附票を追加 【現行：住民票、印鑑証明、所得課税証明、納税証明】
書かなくていい窓口	・本庁総合窓口及び支所等市民窓口を整備した「書かない窓口システム」を 福祉・子育て関係窓口へも拡充
迷わなくていい窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・2種類のロボットを導入 ①遠隔操作ロボットの利用拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車券無料処理案内（現行） ・窓口案内（拡充） （障がいのある方等が遠隔で操作し、案内業務を行う。） ②自律走行ロボットの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者を窓口まで誘導 （ロボットが自動で走行し、案内等を行う。） ・行政情報の発信



近くのコンビニで
戸籍証明書も取れる！



お子さま連れ、
障がいがある方等の
書く負担を軽減！



ロボットが案内
未来の窓口を体験できる！

2 事業費の内訳

区分	取組名	内容	事業費
新規	戸籍証明のコンビニ交付	システム構築費、使用料等	26,506
	自律走行ロボット	レンタル料、設定費用等	1,309
拡充	遠隔操作ロボット	レンタル料、案内業務委託料等	1,597
	書かなくていい窓口(拡充)	システム改修費	3,245
継続	書かなくていい窓口(運用)	システム・クラウド使用料	11,517
	手續ポータルサイト	システム使用料	957
	オンライン証明サービス オンライン窓口予約 等	システム使用料等	2,682
合計			47,813

3 スケジュール

取組名	令和8年度	
	上半期	下半期
戸籍証明のコンビニ交付	構築	★開始
書かなくていい窓口	構築	★開始
遠隔操作ロボット	★拡充	
自律走行ロボット	業者選定・構築	★開始

事業名	【新規】医療的ケア児在宅レスパイト事業	予算額	6,552	部名	保健福祉部
		一般財源	1,638	課名	障がい福祉課

総合計画	02 健康・福祉	健やかに、幸せに満ちたまち	地域共生社会を目指す福祉の充実
-------------	----------	---------------	-----------------

事業概要 医療的ケアが必要な障がい児の介護者の負担軽減のため、自宅に限らず外出先など様々な場所において医療的ケアを提供する。

1 事業の目的

医療的ケアが必要な障がい児（以下、「医療的ケア児」という。）の介護者の負担を軽減し、地域で安心して生活できるようにする。

2 現状・課題

- ・市内において、訪問看護を利用する医療的ケア児数 約20名
- ・吸引や経管栄養、人工呼吸器などを使用している医療的ケア児の家族は、日常のケアが命に直結しており介護負担が重い。
- ・車いすや医療機器を使用している場合は、荷物が多くなり、移動だけでも大きな負担になっている。



3 事業内容

- 実施方法** レスパイト（休息）を目的として、自宅や外出先に訪問看護事業所の看護師等を派遣する。
- 対象者** 訪問看護サービスを利用している在宅の医療的ケア児及び介護者
- 利用時間** 年間最大48時間まで
※県制度（小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業）と併用する場合、年間最大96時間まで
- 利用負担** 1時間 750円（生活保護世帯は無料）
- 事業費** 6,552 ※財源：国1/2 県1/4

4 事業効果

- ・自宅でのレスパイト支援により、買い物や通院、きょうだい児の授業参観など、介護者自身やほかの家族のために使える時間を確保できる。
- ・外出先でのレスパイト支援により、ピクニックや花火の鑑賞会などに家族みんなで安心して参加することができる。



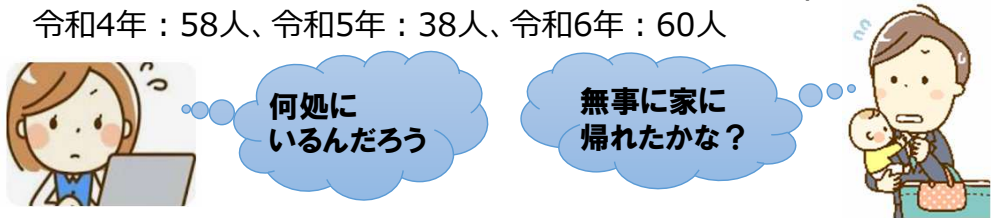
事業名	【新規】高齢者あんしん見守りサポート事業	予算額	1,098	部名	保健福祉部
		一般財源	0	課名	高齢福祉課

総合計画	02 健康・福祉	健やかに、幸せに満ちたまち	地域共生社会を目指す福祉の充実
------	----------	---------------	-----------------

事業概要	認知症高齢者がひとり歩きにより行方不明になる事態の防止等を図るため、新たな見守りを開始する。
------	--

1 現状

- 市の高齢化率：29.7%（令和7年12月末現在）
- 在宅生活で認知障がいのある高齢者数
 - 日常生活はほぼ自立（軽度の認知障がい） 約3,800人
 - 誰かが注意していれば自立（初期の認知症） 約4,300人
 ※令和7年3月末介護保険の要介護度・認知症高齢者の日常生活自立度から推計
- 高齢化の進展や人口減少により、住民による見守りはますます困難な状況になっている。
- 仕事や子育て等で離れて過ごす家族などは「ひとり歩き」による行方不明に対して大きな不安を感じている。
- ※参考：認知症に係る県内の行方不明者届の状況（県警調べ）
 - 令和4年：58人、令和5年：38人、令和6年：60人



2 事業内容

- 認知症高齢者に対する新たな見守りサービスとして、小学生の見守りツールとして普及している「Otta」を活用
- 購入や事務手数料などの初期費用を支援

【対象者】 認知症高齢者の養護者（家族など）

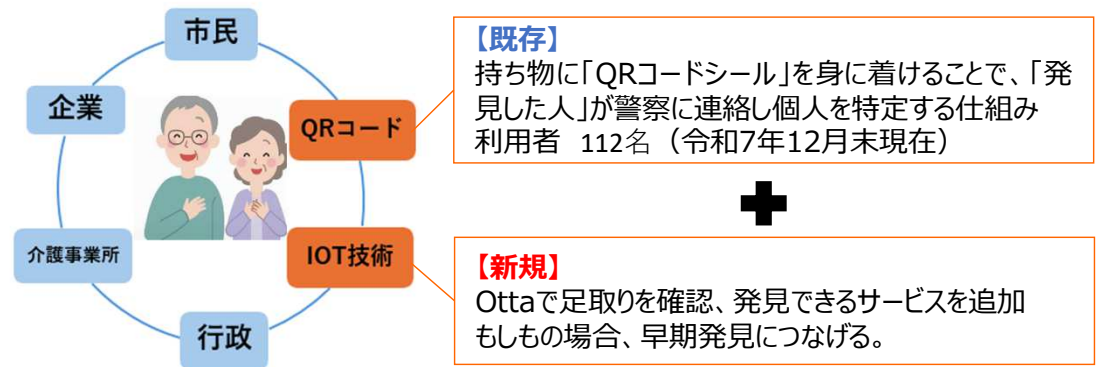
【事業費】 委託料 660（100件 × 6,600円）
 その他事務費 438 ※財源：基金繰入金

Ottaの
メリット

- ① 全市域に普及しており、直ぐに利用が可能
- ② 小型で身に着けやすく、電池交換不要で最長6年間利用が可能
- ③ 必要に応じて位置情報を確認でき、家族の精神的負担が軽減
- ④ 早期解決により地域や警察の負担が軽減



3 認知症高齢者の見守りイメージ



事業名	【新規】1か月児健康診査事業	予算額	7,153	部名	こども未来部
		一般財源	3,577	課名	こども健康課

総合計画	02 健康・福祉	健やかに、幸せに満ちたまち	日頃から取り組む健康づくりの推進
-------------	----------	---------------	------------------

事業概要	生後1か月の乳児に対し、専門医による健康診査を実施することで、疾病の早期発見や保護者の不安軽減につなげる。
-------------	---

1 現状・課題

- ・出生時には疾病を認めないが、生後1か月程度で確認される疾病も少なくない。
- ・生まれて間もない頃は、軽微な症状でも不安を持つ保護者が多い。
- ・市内の産科医療機関が実施している産婦健診時の乳児の健診結果について、より細やかな支援につなげるため、行政による一元管理が求められている。

3 事業費の内訳

【事業費】7,153千円
 委託料等 7,000千円 (5千円 × 1,400人)
 その他事務費 153千円
 【財源】 3,576千円
 国庫支出金 (1/2)

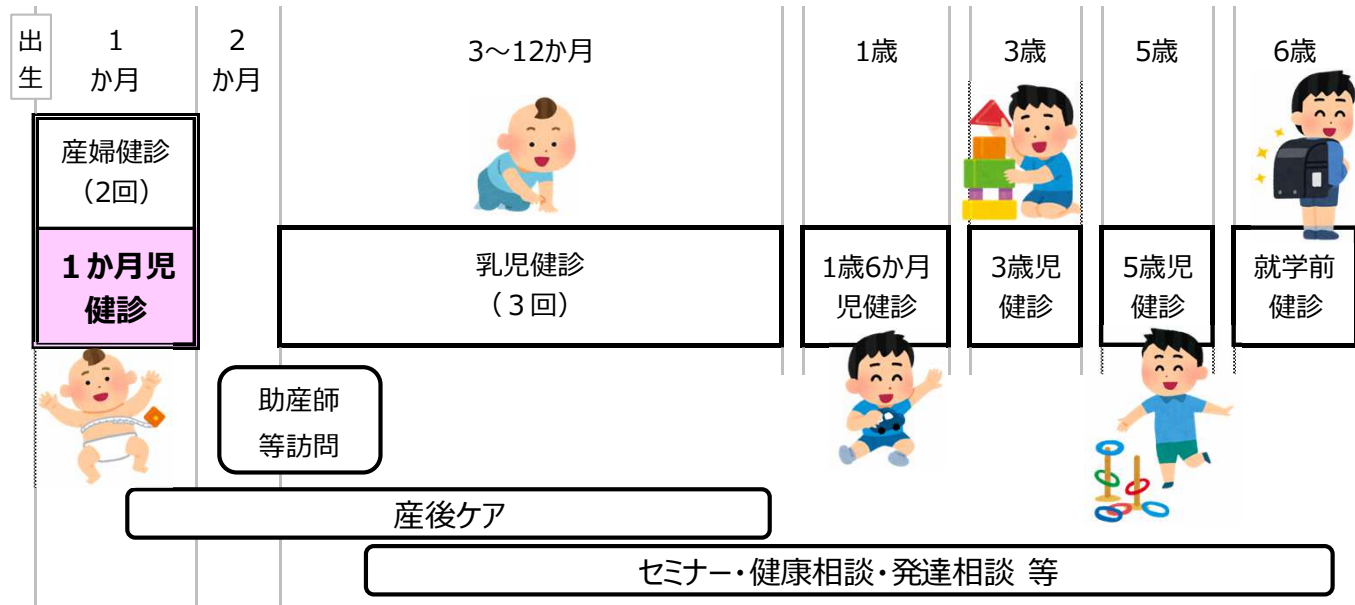
2 事業内容

1か月児健診の実施

【対象】生後1か月の乳児1,400人(見込)
 【実施方法】産後1か月の産婦健診時に小児科医による個別健診を実施
 【委託料】5,000円/人
 【健診内容】 ●身体発育状況 ●疾病、異常の有無
 ●栄養状態 ●養育環境の確認 など

- 健診データを市が一元管理し、医療機関と行政の情報共有が可能となる。
- 共有された情報を助産師等訪問事業に活用できる。
- 不安を抱える保護者に対して適切な支援を提供できる。

出産後から就学前までの切れ目のない支援体制の構築



事業名	【新規】中山間地域交流人口創出・拡大事業	予算額	13,735	部名	地域振興部 外
		一般財源	13,735	課名	地域政策課 外

総合計画	07 コミュニティ 外	ひと×ひとで多様に彩るまち 外	みんなが主役のまちづくり 外
-------------	-------------	-----------------	----------------

事業概要 北部中山間地域（富士・三瀬・松梅）に市外からの誘客を図るため、既存の地域資源を活用しながら、外部アドバイザーの意見を踏まえ、一体的なプロモーションを実施する。

1 目指すべき姿

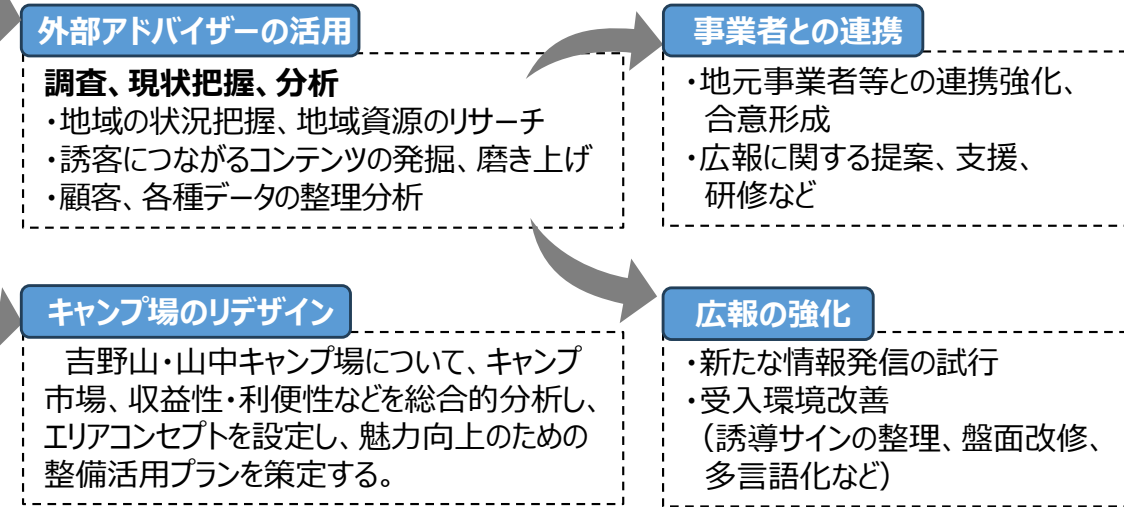
北部中山間地域に散在する地域資源を連携・活用することで、ファンやリピーターを獲得し、集客による賑わい創出を図るとともに、民間投資（新規出店等）を誘引する。

2 現状と課題

【課題①】
 ・中山間地域の全体的なマーケティング・ブランディング・プロモーションの戦略設計が不十分であるため、山のポテンシャルを活かしきれていない。
 ・中山間地域一体的な広報・PRができていない。各エリアのPRも新鮮味に欠ける。

【課題②】
 既存の施設を有効活用できていない。

3 取組



三瀬高原



古湯・熊の川温泉郷

4 事業費の内訳

外部アドバイザー委託料 5,900
 広報PR委託料 4,000
 キャンプ場再整備基本構想策定委託料 3,835



吉野山キャンプ場



山中キャンプ場

事業名	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業		予算額	1,732,292	部名	地域振興部
			一般財源	160,969	課名	文化財課

総合計画	03 文化・スポーツ	心豊かに夢と誇りを未来につなぐまち	文化の魅力を高め未来へ
------	------------	-------------------	-------------

事業概要 国史跡東名遺跡からの出土遺物をはじめとした文化財を、市民の宝として守り、その魅力を後世に伝え、訪れる人に快適で豊かな時間を過ごしてもらえるよう、東名遺跡・埋蔵文化財センターを整備する。

1 整備の目的と運営コンセプト

【目的】

- ・考古学的に貴重な出土遺物を、市民の宝として「守る」
- ・縄文時代の暮らしを今の人たちが魅力的に感じるものに翻訳して、体験をとおして後世に「伝える」
- ・人が集まる場所となることで経済が生まれ、地元「還元する」

【運営コンセプト】

考古学って、考今学かも。

～8000年前の縄文生活に、サステナブルのヒントをもらおう～

2 事業費・スケジュール

- ◆令和8年度事業費 (継続費 2,124,519 R7～R9)
 - ・工事請負費 1,707,466 (本館、本館外収蔵庫、屋外展示工事)
 - ・委託料 24,180 (監理、屋内展示制作、運営方法検討)
 - ・事務費 646

◆スケジュール

	R7	R8	R9	R10
建築工事	[進捗]			
屋内展示制作・工事		[進捗]		
屋外展示設計	[進捗]			
屋外展示工事		[進捗]		
運営・利活用策の検討	[進捗]			

供用開始

3 整備イメージ



【屋外展示（東名遺跡現地）】



出土貝殻を使って貝塚の規模を体感



縄文時代の暮らしを体験する場として活用

事業名	【新規】佐賀バルナーズコラボバスケットコート整備事業	予算額	48,578	部名	地域振興部
		一般財源	2,489	課名	スポーツ振興課

総合計画	03 文化・スポーツ	心豊かに夢と誇りを未来につなぐまち	する・みる・ささえるスポーツの推進
------	------------	-------------------	-------------------

事業概要	本市をホームタウンとする佐賀バルナーズを応援する機運を高めるとともに、スポーツを楽しむ市民を増やすため、チームコラボバスケットコートを整備する。
------	--

1 現状・課題

国内トップリーグで活躍する佐賀バルナーズの存在により、市民がバスケットボールを身近に感じているなかで、気軽に競技を楽しむ場が少ない。
 【既設バスケットコート】
 3か所(大和中央公園、空港公園、SSP Gコート)

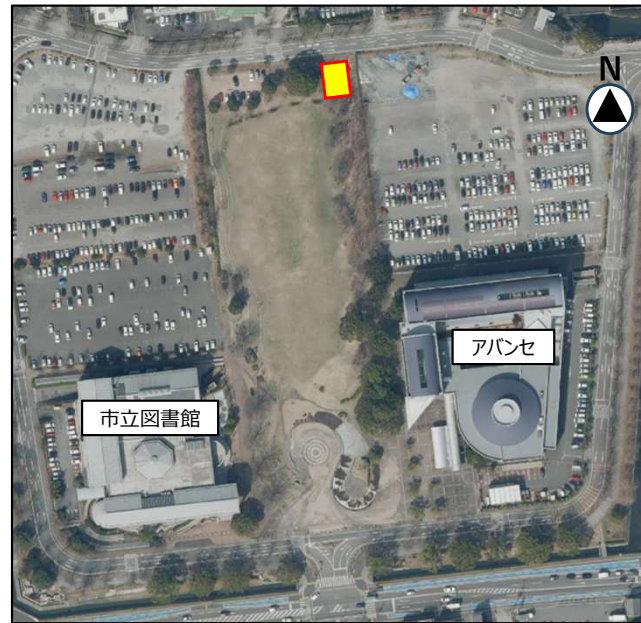
2 目指す姿・期待される効果

市民の応援に応じて佐賀バルナーズがBプレミアで活躍し、チームの躍動が市民とまちを元気づける好循環を創出する。
 市民がバスケットボールをきっかけに「する」「みる」「ささえる」といったさまざまななかかわり方でスポーツを楽しんでいる。



3 事業内容及び事業費の内訳

- 整備内容：3×3コート、フェンス設置
- 整備面積：300㎡ (20m×15m)
- 事業費及びスケジュール(予定)
 測量設計費 6,092千円 6～8月
 工事請負費 42,486千円 12～3月
- 整備場所：どんとどんの森ふれあい広場内(予定)



大和中央公園



SSP G COURT (佐賀県提供)



【コラボイメージ】

○関連事業：コラボバスケットゴール設置(小学校2校分)

事業名	【新規】スケートボード練習場整備事業	予算額	36,413	部名	地域振興部
		一般財源	9,213	課名	スポーツ振興課

総合計画	03 文化・スポーツ	心豊かに夢と誇りを未来につなぐまち	する・みる・ささえるスポーツの推進
------	------------	-------------------	-------------------

事業概要	誰もが安全に安心してスケートボード競技を楽しめるよう、健康運動センター内に練習場を整備する。
------	--

1 現状・課題

- ・東京オリンピックの正式競技となって以降、**競技人口が増加**している。
- ・市内には安全に楽しめる場所がなく、**練習場所を求める要望**がある。
- ・路上等での実施は**通行人等との接触事故**や**近隣住民への騒音問題**がある。



安全な場所に気軽にスケートボードを楽しめる練習場を整備する。

2 期待される効果

- ・スケートボード競技者・愛好者が**安全に競技を楽しむことができる**。
- ・禁止区域における**迷惑行為が減少**する。

3 事業内容及び事業費の内訳

- ・設計、監理委託 1,377千円
- ・設計監修委託 1,656千円
- ・整備工事 32,962千円
 整備内容：コンクリート舗装、防護フェンス等
 ※ セクション（障害物）を設置予定
- ・備品購入等 418千円
- ・スケジュール

R8年度												R9年度
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	設計業務							整備工事				供用開始

4 整備場所

- ・整備場所：健康運動センター内
- ・整備面積：464㎡（16m×29m）



整備イメージ



事業名	【新規】水泳授業民間委託試行事業	予算額	12,240	部名	教育部
		一般財源	12,240	課名	教育総務課

総合計画	01 子育て・教育	こどもの幸せを何よりも優先するまち	多様な未来につなげる教育の推進
------	-----------	-------------------	-----------------

事業概要 児童生徒の安全安心な水泳教育環境の確保、教員の負担軽減、修繕費等のコスト削減、泳力向上などを目的として、学校プールでの水泳授業を民間事業者に委託し、その成果と課題を整理し、今後の佐賀市の学校プール及び水泳授業の在り方を検討していく。

1 現状・課題

◎ **気候変動（酷暑、雷雨）**

- ・熱中症のリスク
- ・不安定な授業運営

◎ **教員の負担**

- ・児童生徒の監視、指導、評価
- ・プールの管理、清掃など

◎ **施設の老朽化**

- ・怪我のリスク
- ・改修や改築による財政負担

▶ 全53校中45校で設置
(約6割のプールが築年数40年超)

自校プール	小中共同
40 (小29 中11)	5

築年数

年数	学校数
～10年	1
11年～20年	4
21年～30年	6
31年～40年	8
41年～50年	6
51年～60年	13
61年～	7

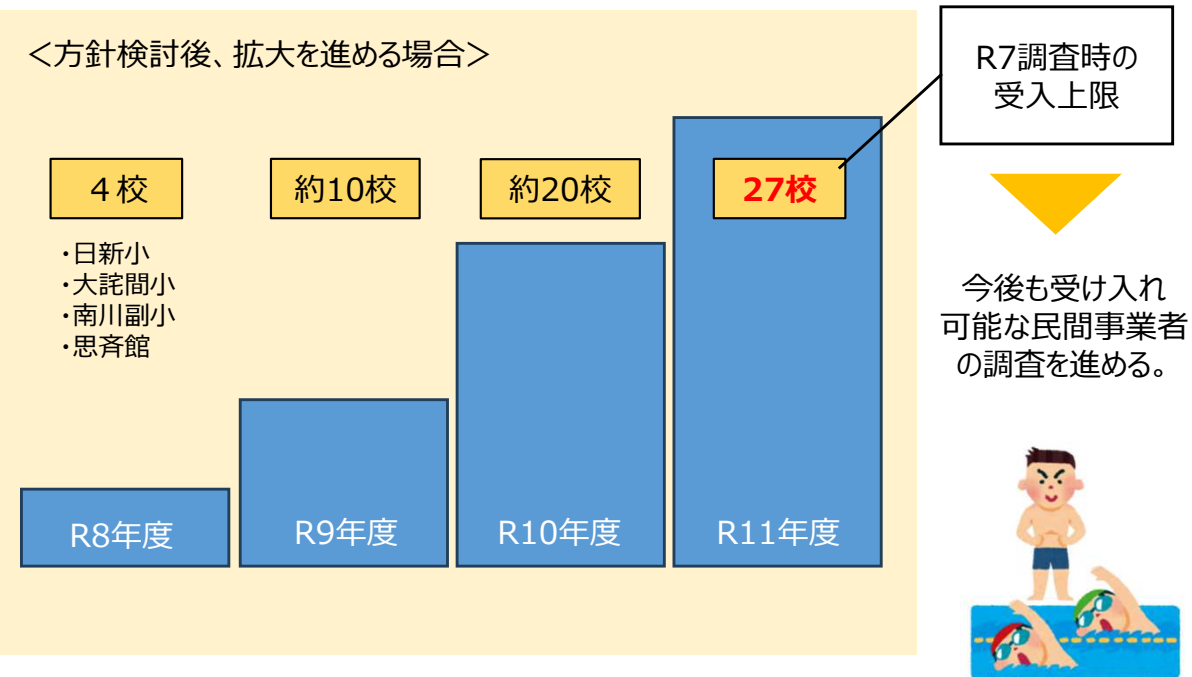
2 事業内容・事業費

- ▶ 対 象：小学校 3校・小中一貫校 1校
日新小、大詫間小、南川副小、思斉館
- ▶ 内 容：民間事業者が有するプールで水泳授業を実施
- ▶ 効 果：安全安心な水泳教育環境の確保、教員の負担軽減、修繕費等のコスト削減、泳力向上
- ▶ 事業費：委託料 12,240

3 スケジュール

R8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
授業実施		→				→			
課題整理					→				
方針検討						→			

＜方針検討後、拡大を進める場合＞



事業名	G I G Aスクール等機器整備事業	予算額	1,071,108	部名	教育部
		一般財源	47,555	課名	学校教育課

総合計画	01 子育て・教育	こどもの幸せを何よりも優先するまち	多様な未来につなげる教育の推進
------	-----------	-------------------	-----------------

事業概要 「G I G Aスクール構想」に基づき、児童生徒が1人1台持つ学習用パソコンの更新を行い、最新のICT環境で子どもたちの学習環境の向上を図る。

1 背景・事業内容

G I G Aスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～

1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を推進する。

<G I G Aスクール構想 第1期>

▶令和2、3年度
市立小中学校の児童生徒用パソコンを整備

- 目的：ICT機器の基盤整備
- 主な取り組み
 - ・1人1台端末の整備
 - ・校内高速ネットワークの整備



<G I G Aスクール構想 第2期>

▶令和8年度 児童生徒用パソコン 16,256台更新（令和2、3年度整備分）

- 目的：整備されたICT環境の本格的な利活用と質の向上
- 主な取り組み
 - ・端末の計画的な更新 ⇒県による共同調達
 - ・ネットワーク環境のさらなる強化 ⇒Wi-Fi6
 - ・CPU、ストレージ等の強化 ⇒オンライン英会話、AI英会話などの動作の向上
 - ・タッチペン標準搭載 ⇒AIドリルやCBT（PCなどを使って実施される試験方式）の手書きに対応

2 事業費の内訳

項目		金額
委託料		177,028
備品購入費		894,080
事業費計		1,071,108
財源内訳	県支出金	596,053
	市債	427,500
	一般財源	47,555

※財源

- ・公立学校情報機器整備費補助金
補助基準額：5.5万円/台 補助率：2/3
- ・デジタル活用推進事業債

<補助金の流れ>



3 スケジュール

	(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12
児童生徒用パソコン更新										
(1)	県の選定業者と仮契約	★								
(2)	議会承認、本契約			★						
(3)	PCの設置・設定						→			

事業名	【新規】小学校給食費無償化事業	予算額	680,800	部名	教育部
		一般財源	23,000	課名	学事課

総合計画	01 子育て・教育	こどもの幸せを何よりも優先するまち	多様な未来につなげる教育の推進
------	-----------	-------------------	-----------------

事業概要 国が行う学校給食費の抜本的な負担軽減の趣旨を踏まえ、小学校給食の無償化による保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む。

1 事業内容

市立小学校給食費 令和8年4月～

市から学校給食会計へ
全額補助

▶

給食費
無償化
||
保護者負担0円

3 積算内容

- 佐賀市の給食費所要額【680,800】
 - = 給食費：320円/食 × 小学校平均年間食数：185食 × R8見込児童数：11,500人
 - ※佐賀市：月額約5,382円
- 国、県からの年間支援額【657,800】
 - = 基準額：月額5,200円/人 × 11ヶ月 × R8見込児童数：11,500人
 - 給食費負担軽減交付金
- 支援額超過分【23,000】
 - = 給食費所要額 680,800 - 支援額 657,800
 - 一般財源

2 事業背景

国が令和8年度から実施する「学校給食費の抜本的な負担軽減」の概要

趣旨

保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体への支援として実施

- ▶令和8年4月から小学校段階での抜本的な負担軽減を実施
- ▶公立小学校を対象として保護者の所得に関わらず一律支援
- ▶支援の基準額は、児童一人当たり月額5,200円

※国の通知では、支援の基準額を超える部分は学校給食法に基づき保護者から徴収することが可能（市町村の工夫でさらなる負担軽減を行うことも可能）とされている。

4 給食費所要額内訳

給食費所要額 680,800 (月額約5,382円)		
支援額 (給食費負担軽減交付金) 657,800 (月額5,200円)		支援額超過分
国 1/2 328,900	県 1/2 328,900	
		市 23,000

◎令和8年度当初予算（案） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

（単位 千円）

番号	部 名	課室名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国庫支出金		県支出金	一般財源	
					交付金※	交付金以外			
1	政策推進	企画政策	水道料金負担軽減緊急対策事業	308,578	308,578				市民の家計負担を軽減するため、令和8年4月及び5月検針分の水道料金（基本料金）を免除する上下水道局・東部水道企業団に負担金を交付する。
2	政策推進	企画政策	奨学金返還支援事業	13,000	13,000				若者の奨学金返還を支援することにより、若者の経済的負担の軽減及び市内定住を促進する。
3	経 済	経済政策	企業改革支援事業	21,900	21,900				物価高騰の影響を受ける中小企業等の人材確保・経営効率化を推進するため、人事・給与制度の整備、DX推進のための計画策定、デジタルツール等の導入に要する経費の一部を補助する。
4	経 済	経済政策	DX推進支援事業	12,000	12,000				物価高騰の影響を受ける中小企業等の経営効率化を推進するため、DX推進計画に基づいたデジタルツール等の導入に要する経費の一部を補助する。
5	経 済	経済政策	職場における熱中症対策支援事業	20,000	20,000				物価高騰の影響を受ける中小企業等の職場環境の改善及び人材の定着、事業継続を図るため、職場における熱中症対策として購入する空調服等の費用の一部を補助する。
6	経 済	経済政策	販路開拓支援事業	2,750	2,750				物価高騰の影響を受ける中小企業等の販路開拓を推進するため、展示会・見本市等への出展費用や、物産展等催事への出店費用の一部を補助する。
7	経 済	観光振興	MICEと連携した観光消費促進事業	24,716	24,716				物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援し、市内経済の好循環につなげるため、SAGAアリーナ等への来訪者を対象に、街なかの飲食店等で使用可能なデジタルクーポンを配布する。
8	農林水産	農業振興	スマート農業推進事業	38,276	38,276				物価高騰の影響を受ける農業者等の経営安定を図るため、農業者を対象にスマート農業の啓発を行うとともに、機器の導入に要する経費の一部を補助する。
9	農林水産	農業振興	畜産・酪農経営緊急支援事業	9,281	9,281				飼料価格高騰による畜産・酪農経営への影響を緩和するため、配合飼料及び粗飼料の購入に要する経費の一部を補助する。
10	都市戦略	交通政策	地域公共交通持続化支援事業	6,810	6,810				地域公共交通の維持・確保を図るため、物価高騰や人材不足等の影響を受けるバス・タクシー事業者に対して、運転者の確保や業務のデジタル化に要する経費の一部を補助する。
11	環 境	環境政策	下水道使用料負担軽減事業	178,864	178,864				令和8年10月以降に予定される下水道使用料の改定による家計への影響を緩和する時限的な措置として、上下水道局に影響額相当分を補助する。
12	市民生活	生活安全	防犯灯設置助成事業	1,998	1,998				電気料金の高止まりが続く中、自治会の費用負担の軽減及び省エネルギー化を推進するため、自治会が行うLED防犯灯の設置等に要する経費の一部を補助する。

(単位 千円)

番号	部 名	課室名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国 庫 支 出 金		県 支 出 金	一 般 財 源	
					交付金※	交付金以外			
13	こども未来	保育幼稚園	保育施設等給食物価高騰等対策事業	104,466	44,427		60,039	保育施設等における給食の食材費等の高騰に対応し、物価上昇相当分の補助等を行う。	
14	教 育	学 事	中学校給食物価高騰等対策事業	66,306	66,306			市立中学校における学校給食の食材費等の高騰に対応し、物価上昇相当分の補助を行う。	
計 (1 4 事業)				808,945	748,906		60,039		

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金